

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部就労支援課
				課長名	青木 内線 465

関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子育て支援部子育て支援課
-------	-----------------------------

行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり

目的
就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	生活の安定	2.52	2.53	2.60	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
②	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	2.96	2.99	3.04	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
③	仕事のやりがい	3.32	3.26	3.30	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	就職面接会での就職者数（人）	68	85	165	170	170	12回開催
②	JOBコーナー町屋における就職者数（人）	643	566	469	710	730	JOBコーナー町屋の職業紹介による就職者数
③	わかもの就労サポートデスク等における進路決定数（人）	47	44	38	65	70	28年度以降は若年無業者就業促進事業での進路決定数を含む
④	子育て女性のおしごと相談デスク等における進路決定数（人）	22	11	19	35	40	子育て女性のお仕事相談デスク等における進路決定数
⑤	就労支援セミナー等参加者数（人）	1,044	1,039	1,067	1,155	1,200	基礎セミナー、対象者別セミナー（若年者、女性、高齢者）、講座

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	25,444	14,793	▲ 10,651	地方税	0	0	0	
	物件費	30,105	28,113	▲ 1,992	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	6,999	6,059	▲ 940	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	147	113	▲ 34	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,999	6,059	▲ 940	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,044	2,065	1,021	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49,741	▲ 39,025	10,716	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	56,740	45,084	▲ 11,656	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49,741	▲ 39,025	10,716	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49,741	▲ 39,025	10,716		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	858	363	▲ 495	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	858	363	▲ 495	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	6,101	2,266	▲ 3,835	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	6,101	2,266	▲ 3,835	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	6,959	2,629	▲ 4,330	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 6,959	▲ 2,629	4,330	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 6,959	▲ 2,629	4,330		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、各種相談窓口、セミナー・講座開催に伴う委託料等の物件費が主な経費となっている。物件費は、若年者就労支援事業委託の効率化及び企業見学ツアーの中止に伴い減少している。また専門職員配置による給与関係費は、30年度より課の事務費に組替を行ったため約3名分減少しているが、体制は変更していない。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では平成24年度に就労支援課を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。</p> <p>○有効求人倍率など雇用に関する指標は、近年大幅な改善傾向にある。</p> <p>○一方、区は中小企業が多く、区内企業の人材確保は厳しい状況にある。</p> <p>○中小企業若手従業員合同研修及び若年無業者就業促進事業について、平成30年度は東京都地域人材確保・育成支援事業補助金を活用し、実施した。</p> <p>○中小企業若手従業員合同研修及び若年無業者就業促進事業について、平成31年度も東京都地域人材確保・育成支援事業補助金を活用し、実施している。</p>
課題	<p>○有効求人倍率等の雇用指標は近年改善傾向が続いているが、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。若年層における無業者が一定程度いることや、出産・子育てのために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引続き就労意欲が高いケースや、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。</p> <p>○企業が持続的に発展していくためには安定した人材の確保及び定着が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、支援が求められている。</p> <p>○平成31年4月より一部施行されている働き方改革について、中小企業等の対策支援が必要となっている。</p>
今後の方向性	<p>○年齢やライフスタイルに応じた就労の希望をかなえるため、個々人の課題にあわせた、きめ細やかな就労支援を行う。</p> <p>○働く希望を持った女性を対象に、家庭と仕事を両立する働き方の提案や、子育て中の方の再就職に向けた各種セミナー及び相談体制の充実を図っていく。また、マザーズハローワークとの連携を一層強化し、子育て女性等の再就職を支援する。</p> <p>○働く意欲が乏しい若者や、働きたくても就職活動のノウハウを持たずに就職できない若者及びその保護者を対象に、各種セミナーやアウトリーチ型の訪問支援など相談体制の充実を図っていく。また、若者の将来の希望をかなえるため、わかものハローワークとの連携を一層強化し正規雇用としての就職を支援する。</p> <p>○高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、潜在的な労働力の掘り起こしという観点から、セミナーの充実を図るとともに、JOBコーナー町屋と連携し再就職を支援する。</p> <p>○区内企業の人材確保という視点からも就労支援に取り組む。具体的には、求人活動のアドバイスやコンサルティング、若手従業員の入社後の研修を行い、適格な人材確保及び定着を支援する。また労働行政との連携を図りながら、セミナー開催やコンサル派遣を行い、AI等の活用支援などの区内企業の働き方改革を促進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
就労支援事業	06-03-01	8,919	1,782	6,647	1,016	重点的に推進	重点的に推進	セミナーは、引き続き関係機関との連携を図りながら推進する。区内企業の人材確保及び定着の支援についても、関係機関と連携を図りながら重点的に推進する。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	2,435	1,699	144	167	推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	5,036	6,282	2,838	2,451	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。
JOBコーナー町屋管理運営費	06-03-04	7,788	986	257	220	継続	継続	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら継続して実施する。
若者就労サポート事業	06-03-05	20,824	20,937	18,306	16,339	改善・見直し	重点的に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。
女性就労サポート事業	06-03-06	11,737	13,398	8,300	8,033	重点的に推進	重点的に推進	子育て中の女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。
合計		56,739	45,084	36,492	28,226			